

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 600101	区画整理指導・支援事務			主管課名	公園緑地課				
	この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	野々山 和宏				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	市街地の整備								
(1)事業の概要											
土地区画整理組合に対し、指導・支援を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					組合事業役員会および準備委員会等の開催数		回				
					みよし市土地区画整理事業補助件数		件				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		三好根浦特定、三好中部特定土地区画整理組合の会議への出席・助言、組合からの提出物の作成補助・審査を行った。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
土地区画整理事業施行地区 土地区画整理事業計画（準備）地区					名 称		単 位				
					施行中の地区数		地区				
					準備地区数		地区				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
区画整理事業の促進を図る。 準備委員会の負担を軽減し設立を図る。					名 称		単 位				
					宅地供用率（施行中地区）		%				
					補助額 / 準備委員会年度事業費		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安全で災害に強い基盤整備をしよう					名 称		単 位				
					土地区画整理事業によって整備された面積割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	43	42	60						
		件	1	1	1						
(6)の対象指標		地区	1	1	1						
		地区	1	1	1						
(7)の成果指標		%	0	0	0						
		%	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		%	44.1	43.4	44.3						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,303	49,765	130						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	4,303	49,765	130						
人件費 B		千円	12,908	12,237	12,237						
正職員従事時間×人数		時間×人	750×5	750×5	750×5						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	277	270	265						
トータルコスト A+B+C		千円	17,488	62,272	12,632						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 地区	17,488	62,272	12,632						
		千円/ 地区	17,488	62,272	12,632						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600101	区画整理指導・支援事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 三好第一土地区画整理事業開始に合わせて昭和44年頃 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 地権者の合意形成
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 区画整理事業による市街地整備は面的整備としては有効な事業手法であるため区画整理事業を支援・指導する。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している			
変化し、地価動向が不安定なため区画整理事業運営費の内容の資金確保が困難となっている。				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 土地区画整理法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	三好中階特定土地区画整理事業は、平成27年4月に仮換地指定が行われ、平成27年度より工事等本格的に事業推進されていることから、市としても積極的に指導・支援を行っていく。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 600102 地区施設整備事業		主管課名 道路河川課		
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 成田明弘
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
		基本事業	市街地の整備		
	(1)事業の概要				
	三好中島地区計画 地区施設整備事業 対象地区施設：調整池			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)	
				名 称	単 位
				調整池築造数	箇所
				その指標	
	(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		工事設計書作成	分担金徴収事務	工事発注
支払業務					
31 年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
調整池			名 称	単 位	
			計画調整池箇所数	箇所	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
境川流域の浸水被害防止を図るため調整池を築造し、水害に強いま ちづくりを目指し、流域の治水安全度の向上を図る。			名 称	単 位	
			調整池完成箇所数	箇所	
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
調整池の雨水貯留能力を確保する。			名 称	単 位	
			調整池貯留容量	m3	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					
指標	年度	単 位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値
(5)の 活動指標		箇所	3	3	3
(6)の 対象指標		箇所	3	3	3
(7)の 成果指標		箇所	0	0	1
(8)の結果の 成果指標		m3	0	0	5,298
(10) 予算費目		会計	01 一般会計		款 08 項 04 目 07
(11) コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値
事業費 (決算又は予算額)		単 位	7,884	103,463	410,900
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	789	10,346	41,090
	一般財源	千円	7,095	93,117	369,810
人件費 B		千円	2,406	2,281	6,207
正職員従事時間×人数		時間×人	233 × 3	233 × 3	634 × 3
正職員以外の人件費		千円			
その他費用 C		千円	532	532	1,447
トータルコスト A+B+C		千円	10,822	106,276	418,554
単位あたりコスト		千円/ 箇所	3,607	35,425	139,518
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/			
		千円/			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600102地区施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成26年度 から		地区施設の整備を実施するため、依存財源の確保が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成9年に地区計画決定された「三好中島地区計画」の区域内に計画されていた地区施設（調整池3箇所）が未整備となっていたが、三好上まちづくり推進協議会と協議を重ね、調整池設置予定箇所の地権者の了承を得ることができたため、調整池の整備を開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市生活環境整備事業分担金の徴収に関する条例
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
	追加	→				
		拡充	→			
		絞込み	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	地元の負担金に限りがある。		
	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	類似事業との再編の可能性	
		ない	→			
		庁内事業	→			ある
	庁外事業	→	ない			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→			内容	
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	今後、土地開発公社から土地を買戻した後、実施設計を行い、調整池築造工事に着手し、早期に浸水被害の防止を図る。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 600301 住宅・建築物安全ストック形成事業		主管課名 都市計画課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 小嶋 誠										
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち												
		基本事業	建築物の耐震改修などの促進												
	(1)事業の概要														
	昭和56年6月以前の旧基準で建てられた建築物について、耐震診断及び耐震改修工事の促進を図るため補助金を交付し、市全体の耐震化を行う。 また、既存建築物に露出して吹き付けられている建材のアスベスト含有分析調査及び除去費用に対して補助金を交付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>前年度1月1日現在における住宅の総数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>耐震性の無い木造住宅数(未診断の推定値含む)</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>耐震性が無い非木造住宅数(未診断の推定値含む)</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	前年度1月1日現在における住宅の総数	棟	耐震性の無い木造住宅数(未診断の推定値含む)	棟	耐震性が無い非木造住宅数(未診断の推定値含む)	棟	その指標	
	名 称	単 位													
	前年度1月1日現在における住宅の総数	棟													
	耐震性の無い木造住宅数(未診断の推定値含む)	棟													
耐震性が無い非木造住宅数(未診断の推定値含む)	棟														
その指標															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		昭和56年5月以前に建築された住宅のうち、木造住宅については所有者からの申し出により、市の経費で木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を行う。非木造住宅については、その耐震診断に係る費用の一部を補助する。 また、耐震診断結果で補強の必要ありと判定された住宅の補強工事に対して、工事費の一部を補助する。													
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
耐震性を満たしていない住宅。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>耐震診断を行う木造住宅数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>耐震診断を行う非木造住宅数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	耐震診断を行う木造住宅数	棟	耐震診断を行う非木造住宅数	棟	その指標				
名 称	単 位														
耐震診断を行う木造住宅数	棟														
耐震診断を行う非木造住宅数	棟														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
耐震診断を契機に、木造住宅耐震改修の促進を図る。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>耐震改修を行った木造住宅の棟数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>耐震改修を行った非木造住宅の棟数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>建替・除却される住宅数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	耐震改修を行った木造住宅の棟数	棟	耐震改修を行った非木造住宅の棟数	棟	建替・除却される住宅数	棟	その指標		
名 称	単 位														
耐震改修を行った木造住宅の棟数	棟														
耐震改修を行った非木造住宅の棟数	棟														
建替・除却される住宅数	棟														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安全で災害に強い基盤整備をしよう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>住宅の耐震化率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	住宅の耐震化率	%	その指標						
名 称	単 位														
住宅の耐震化率	%														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
(5)の活動指標		棟	19,927	19,991	20,112										
		棟	2,167	2,358	1,908										
		棟	36	19	14										
(6)の対象指標		棟	54	43	200										
		棟	1	0	1										
(7)の成果指標		棟	11	5	30										
		棟	0	0	1										
		棟	120	179	300										
(8)の結果の成果指標		%	89	89	91										
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	05	目	01				
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値										
事業費(決算又は予算額)		単位	16,824	9,629	22,541										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	8,386	3,845	9,730										
	県支出金	千円	3,308	1,748	4,865										
	地方債	千円	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0										
	一般財源	千円	5,130	4,036	7,946										
人件費B		千円	2,324	2,203	2,203										
正職員従事時間×人数		時間×人	225×3	225×3	225×3										
正職員以外の人件費		千円		0	0										
その他費用C		千円	75	55	55										
トータルコストA+B+C		千円	19,223	11,887	24,799										
単位あたりコスト		千円/棟	356	276	124										
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/棟	19,223		24,799										
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600301 住宅・建築物安全ストック形成事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 無料耐震診断平成15年度、耐震改修補助平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 住宅の耐震改修工事は、木造住宅でも戸当たり平均180万円と高額となり、低所得世帯や高齢者世帯などにとってはかなりの負担となるため、戸当たり最高90万円の補助ではなかなか理解を得られない。 また非木造住宅の耐震改修工事費補助はさらに工事費が高くなることから想定されるため、補助金の上乗せも検討していく。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国が耐震改修促進法を制定し、国県が地方自治体を対象に耐震診断事業・耐震改修補助事業を策定したため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 上位法の改正	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 耐震改修促進法 この事務を行う根拠又は理由 地域防災計画上における建築物の耐震化	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	耐震化の対象を住宅のみから一般建築物に拡大
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	平成17年3月中央防災会議を受けて、国土交通省が建築物の耐震化に関する法的規制を強化し、補助制度が拡充されるため
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	耐震診断・耐震改修事業の普及啓発を図る
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600401	庁舎新築事業			主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	近藤正敏				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	防災拠点の整備								
(1)事業の概要											
旧庁舎は耐震診断の結果、耐震補強工事が必要であり、大規模地震が起きた際に防災拠点として災害対策本部機能が十分に機能しない不安があった。行政サービスの向上や効率化、防災拠点として機能発揮するためには新たな庁舎が必要であったため、新庁舎を建設しました。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					新庁舎完成までの進捗率(既終了事業費/全事業費)		%				
					庁舎整備検討会等開催回数		回				
					議会特別委員会等開催回数		回				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成21年度に基本設計、平成23年度は引き続き工事を実施。平成24年度に旧庁舎の解体工事及び庁舎新築、外構工事了。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	庁舎及び周辺整備が完了した為、事業を終了する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民 職員					名 称		単 位				
					人口		人				
					職員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
大規模地震が起きてても防災拠点としての機能を発揮する					名 称		単 位				
					大規模地震(震度7)に対する安全性		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害等から住民を守る					名 称		単 位				
					一時避難所の耐震化率		%				
					防災情報メールの配信数(不審者情報含めない)		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		%									
		回									
		回									
(6)の 対象指標		人									
		人									
(7)の 成果指標		%									
(8)の結果の 成果指標		%									
		回									
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	0	0	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
	人件費B	千円	0	0	0						
	正職員従事時間×人数	時間×人	x	x	x						
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用C	千円										
トータルコストA+B+C	千円	0	0	0							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人										
	千円/ 人										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600401 庁舎新築事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ パブリックコメントによりさまざまな意見があった。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 旧庁舎は耐震診断の結果、補強工事が必要であることがわかった。しかし、耐震補強工事を行うことにより、筋交や耐震壁により執務空間が仕切られ、小さな部屋ばかりができてしまい、執務室として利用することが難しいことがわかったため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準 この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	完成時を成果とするため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 600402	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	防災拠点の整備								
(1)事業の概要											
県が整備する高度情報ネットワークにかかる維持管理費用。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					通信訓練実施回数		回				
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		災害時被害状況報告、通信訓練を実施した。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
ネットワーク通信システム					名 称		単 位				
					ネットワーク通信システム		台				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
県内の気象及び災害情報を受け取る。					名 称		単 位				
					気象等警戒情報		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害等から住民を守る					名 称		単 位				
					防災情報メール配信数		回				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		回	12	12	12						
(6)の 対象指標		台	1	1	1						
(7)の 成果指標		件	1,288	1,484	1,200						
(8)の結果の 成果指標		回	7	10	5						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,367	4,506	2,031						
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,367	4,506	2,031						
人件費 B		千円	310	294	294						
正職員従事時間×人数		時間×人	45 × 2	45 × 2	45 × 2						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	233	233	233						
トータルコストA+B+C		千円	1,910	5,033	2,558						
単位あたりコスト		千円/ 台	1,910	5,033	2,558						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600402 新総合通信ネットワーク通信設備整備事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年 から	特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 阪神淡路大震災を契機に通信網の整備が必要となった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法 災害対策基本法及び市地域防災計画において、情報の収集は市の役割とされている。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	災害の発生状況によるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 600403 防災計画策定見直し事業		主管課名 防災安全課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 山田 浩昭										
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち												
		基本事業	防災拠点の整備												
	(1)事業の概要														
	みよし市地域防災計画の内容の見直しを行う必要がある場合に関係機関の代表に委員を委嘱し、防災会議を開催する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災会議回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	防災会議回数	回					その指標	
	名 称	単 位													
	防災会議回数	回													
その指標															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			県地域防災計画の修正等により、市地域防災計画の見直しの必要が生じた場合に、防災会議を開催する。												
31 年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	人口	人							
名 称	単 位														
人口	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
万全な災害対策や応急対策が確立される。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>地域防災計画修正回数</td> <td>回数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	地域防災計画修正回数	回数							
名 称	単 位														
地域防災計画修正回数	回数														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
災害等から住民を守る			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災情報メール配信数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	防災情報メール配信数	回							
名 称	単 位														
防災情報メール配信数	回														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値										
(5)の活動指標		回	1	1	1										
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604										
(7)の成果指標		回数	1	1	1										
(8)の結果の成果指標		回	7	10	5										
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04				
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値										
事業費(決算又は予算額)		単位	2,642	1,262	1,441										
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0									
		県支出金	千円	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0									
		一般財源	千円	2,642	1,262	1,441									
人件費 B		千円	5,945	5,652	5,652										
正職員従事時間×人数		時間×人	410 × 4	410 × 4	410 × 4										
正職員以外の人件費		千円	300	300	300										
その他費用 C		千円	687	687	687										
トータルコストA+B+C		千円	9,274	7,601	7,780										
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0										
(トータルコスト		千円/													
/(6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600403 防災計画策定見直し事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和37年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 災害対策基本法により、市町村において地域防災計画を定めることになったため。	東日本大震災による原子力発電所の事故を受けて、県の防災計画では原子力災害対策計画が作成されたが、市町村の対応については市の職員では具体的な対策の作成が難しい。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し大地震の発生が危惧される中、毎年大幅な計画の見直しが進められている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法 災害対策基本法により、市において地域防災計画の策定が義務付けられている。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	防災メール発信は気象警報によるため。	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 災害時の行動計画であり、成果を求めるものでないため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 600405 防災情報発信事業	主管課名	防災安全課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	山田 浩昭											
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち													
		基本事業	防災拠点の整備													
(1)事業の概要																
市から発信される災害情報を確実に市民に伝えるために、登録型のメール配信システムを導入し、災害時には市民の携帯電話にメールで情報伝達を行う。近年の突発的な豪雨に迅速に対処するため市内5箇所雨量計を設置、あわせて風向・風速情報の取のため風速計を市役所に設置する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
市民自らが災害に備えることができるようにするため、雨量および風向・風速などの気象情報などを取得できるようにしている。		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数	箇所							その指標	
名 称	単 位															
緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数	箇所															
その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内の公共施設に緊急地震速報受信機を設置し、また、市民向けの災害情報メールの配信を行う。														
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
市民		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>			名 称	単 位	人口	人								
名 称	単 位															
人口	人															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
災害発生時において情報を迅速に入手できる。		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>メール配信登録者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>			名 称	単 位	メール配信登録者数	人								
名 称	単 位															
メール配信登録者数	人															
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
災害時における被災者の発生を防ぐ。		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災情報メール配信数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>			名 称	単 位	防災情報メール配信数	回								
名 称	単 位															
防災情報メール配信数	回															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
(5)の活動指標		箇所	44	44	44											
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604											
(7)の成果指標		人	2,563	3,146	3,200											
(8)の結果の成果指標		回	7	10	5											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04					
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
事業費(決算又は予算額)		単位	10,026	2,040	6,655											
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0										
		県支出金	千円	2,100	0	0										
		地方債	千円	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0										
		一般財源	千円	7,926	2,040	6,655										
人件費 B		千円	2,031	1,926	1,926											
正職員従事時間×人数		時間×人	118 × 5	118 × 5	118 × 5											
正職員以外の人件費		千円														
その他費用 C		千円	200	200	200											
トータルコスト A+B+C		千円	12,257	4,166	8,781											
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0											
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600405 防災情報発信事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から	防災情報メールについては、関心はあるものの、登録者数については伸び悩んでいる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
気象庁による緊急地震速報の配信が開始されたことを受け、地震発生による被害の軽減を図ることとした。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし この事務を行う根拠又は理由	被害の軽減を図るのは市の役割である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	登録者数を増やす	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600501 非常用設備保守点検事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 設置して古いものでは、20年以上も経過しており、井戸のポンプや発電機の不具合が多くなっている。 現在は故障したもものから更新しているが、設置後20年以上経過したものが4基残っている。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和58年頃 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 街頭消火器の設置は地域からの要望による。非常用井戸は湯水時や災害時に備え、公共施設や小中学校を整備する際に順次整備を行ってきた。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害に備える施設の整備は、市の役割である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	新規設置の予定なし
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
		緊急用のものであるため、計画的に井戸のオーバーホール、自家発電機の交換を行っていく。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 600502 災害対策用品購入事業		主管課名 防災安全課		
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 山田 浩昭
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
		基本事業	地域防災拠点の整備		
	(1)事業の概要				
	災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用備蓄品、災害用非常食等の整備			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)	
				名称	単位
				非常食整備数	食
				資機材整備品目	種類
				その指標	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		避難者想定人数7,500人に達するまでの3日分の非常食30,000食を目標に購入。			
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
避難者想定人数			名称	単位	
			避難者想定人数	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
災害対策用品を整備することにより減災を図る。			名称	単位	
			非常食充足割合	%	
			資機材充足割合	%	
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
災害等から住民を守る。			名称	単位	
			避難所の耐震化率	%	
			非常食整備数	食	
			家具等転倒防止実施数	件	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
(5)の活動指標		食	30,865	32,895	34,679
		種類	98	98	98
(6)の対象指標		人	7,500	7,500	7,500
(7)の成果指標		%	100	100	100
		%	100	100	100
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100
		食	30,865	32,895	34,679
		件	20	20	30
(10)予算費目		会計	01 一般会計		款 09 項 01 目 04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
事業費(決算又は予算額)		単位	9,211	10,163	14,178
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	152	442	203
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	3,468	2,631	1,038
	一般財源	千円	5,591	7,090	12,937
人件費 B		千円	1,458	1,418	1,418
正職員従事時間×人数		時間×人	110×2	110×2	110×2
正職員以外の人件費		千円	700	700	700
その他費用 C		千円	89	89	89
トータルコストA+B+C		千円	10,758	11,670	15,685
単位あたりコスト		千円/人	1	2	2
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/			
		千円/			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600502 災害対策用品購入事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年度 から			議会や区長会から災害対策資機材の整備に対する関心が高い。平成26年度に県から、東海・東南海・南海地震の三連動地震の被害想定が示され、本市の被害も大きくなることが予想されるため、災害対策用品の必要数が増える。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
県による東海地震、東南海地震の被害想定を発表を基に開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	災害対策基本法	
				この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容		
		できない	→ 縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
		できない	→ 絞込み			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	災害用の非常食や資機材は特殊なものであり、安価な代用品がない。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名	ある →	内容	
	ない	→ 庁外事業				類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	住民が自分の身は自分で守るとの意識で、各家庭での備蓄や家具転倒防止をすることにより避難者数を減らすことができる。		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容			
	ない	→ 検討が必要				
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600503	家具等転倒防止対策事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	山田 浩昭				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	地域防災拠点の整備								
(1)事業の概要											
大規模な地震の発生が危惧される中、災害時要配慮者に対して、家具等の転倒による事故を事前に防止する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					家具等転倒防止器具新規設置世帯		件				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		満65歳以上のみで構成される世帯、障がい者（身体1、2級及び療養A、Bならびに精神1、2級）がいる世帯、要支援及び要介護認定者のみで構成される世帯、母子世帯に対する家具等転倒防止器具を4点まで無料で設置する。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内災害時要配慮者					名 称		単 位				
					災害時要配慮者世帯		件				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害時の被害を軽減させる					名 称		単 位				
					家具等転倒防止器具取付世帯		件				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害等から住民を守る					名 称		単 位				
					避難所の耐震化率		%				
					非常食備蓄数		食				
					家具等転倒防止実施数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	20	20	30						
(6)の対象指標		件	819	822	829						
(7)の成果指標		件	316	336	356						
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100						
		食	30,865	32,895	34,679						
		件	20	20	30						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	38	58	60						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	272	260	518						
	人件費B	千円	207	196	196						
正職員従事時間×人数		時間×人	30×2	30×2	30×2						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	22	22	22						
トータルコストA+B+C		千円	539	536	796						
単位あたりコスト		千円/ 件	1	1	1						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600503家具等転倒防止対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から		家具転倒防止対策は、各家庭で行う地震対策の中でも非常に有効であると考え、平成23年の東日本大震災から時間が経つにつれ関心が弱まっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
東海地震や東南海・南海地震の発生が危惧され、災害時要援護者への対策を講じる必要があるため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し平成23年の東日本大震災後、東海・東南海地	
変化している		た内容 震への不安が高まっている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	みよし市家具転倒防止器具取付事業実施要綱	
					この事務を行う根拠又は理由	災害時要援護者が安心して生活できる環境を作るため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	できない	→					
						追加	
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		家具転倒防止器具の取り付けが自分ではできない人は少ない。		
	多少影響がある						
	影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		広報を行い申請者を増やす。		
	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない					→	類似事業との再編の可能性
			庁内事業				
			庁外事業				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		自分の身は自分で守るとの意識により、各家庭で家具転倒防止対策を行う。		
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない					→	
							現状で適正
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	